

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	道路施設維持管理事業費								所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	249		
予算区分	経常経費事業								所属課等	道路維持課				
予算科目	会計	01	款	40	項	05	目	05	親事業	250			子事業	05

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示				
	単位施策	自動表示				
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)		☐ 国の制度による義務的事業		項目(節)	金額(千円)
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		☐ 県の制度による義務的事業		需用費	44,710
事業概要	人が特に集中する箇所の清掃や警備及び街路樹の剪定や除草、また道路施設の保守点検等の維持管理を年間を通して実施する。 なお、街路樹については適正な管理を行うため、巨木化、老朽化したものについては撤去し、街路樹の間引き、植替え等を計画的に行う。		☐ 市の制度による義務的事業		役務費	16,550
			☒ 施設等維持管理事業		委託料	505,334
			☐ 補助金等交付事業	使用料及び賃借料	11,563	
			☐ 協議会等の負担金	工事請負費	40,000	
			☐ その他の事業	負担金、補助及び交付金	1,500	
			根拠法令等			

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	23,252	12,924	47,478	47,478	
			一般財源	千円	499,087	624,001	572,179	712,179	
	事業費計 (A)			千円	522,339	636,925	619,657	759,657	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.5	1.5	1.5	1.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)			千円	12,668	12,969	12,969
(A) + (B)			千円	535,007	649,894	632,626	772,626		
対象数の推移	方向	→	補修要望件数		件	3,279	3,411		
活動指標 (経常・その他)	方向	→	処理率	目標	%	95	95		
				実績	%	97	93		
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	自治会、市民等から除草や街路樹の剪定、伐採、側溝の清掃等を要望されている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	除草回数を年間2回から3回へ増やした。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市町村等についても同様な事業を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	コスト削減の余地はないと考えている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	業務量削減の余地はないと考えている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	直接サービスの受益者がいる事業ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要がないと考えている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他
	有効性	妥当						

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 予算の確保	特になし	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	適切な時期に除草や剪定等を行い、道路環境の保全に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	道路維持補修事業費										所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	250
予算区分	経常経費事業										所属課等	道路維持課		
予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	15	親事業	250	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
		単位施策	自動表示		旅費	190		
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			需用費	14,446		
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			役務費	1,381		
事業概要		道路パトロールや市民からの要望等において発見した道路損傷箇所等の維持補修を行い、良好な市道の保全を図り、円滑な道路交通と安全な市民生活を確保する事業である。			☐ 市の制度による義務的事业	委託費	21,200	
					☒ 施設等維持管理事業	使用料・賃借料	10,326	
					☐ 補助金等交付事業	工事請負費	492,000	
					☐ 協議会等の負担金	原材料費	14,750	
					☐ その他の事業	備品購入費	1,355	
					根拠法令等		その他	785
							合計	556,433
目的 （誰を・何を）	市道	意図 （どうしたいか）	道路の安全性や快適性を維持し、良好な市道の保全を図ることにより、円滑な道路交通と安全な市民生活を確保する。					
手段 （どうやって）	老朽化した舗装の打換えや損傷した道路施設の補修を行う。							

現状把握・実施 (Do)へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	38,824	18,370	11,109	39,000	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	486,000	232,500	228,600	496,000	
			その他	千円	269	189	100	280	
			一般財源	千円	500,777	747,769	316,624	512,000	
	事業費計 (A)				千円	1,025,870	998,828	556,433	1,047,280
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,440	1,440	1,440	1,440	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)				千円	4,223	4,323	4,323
(A) + (B)				千円	1,030,093	1,003,151	560,756	1,051,603	
対象数の推移	方向	→	補修要望件数		件	3,279	3,411		
活動指標 (経常・その他)	方向	→	処理率	目標	%	95	95		
				実績		97	93		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	自治会、市民等から舗装補修や側溝等の道路付属物の補修を要望されている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (工事実施通知文等の配布)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市町村等についても同様な事業を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	コスト削減の余地はないと考えている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	業務量削減の余地はないと考えている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	直接サービスの受益者がいる事業ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要がないと考えている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		公平性			妥当	☐ 作業工程等見直し			☐ 事業の統廃合・連携	
☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他												

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
予算の確保	特になし	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	損傷箇所の早期発見、早期対応に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	交通安全施設事業費										所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	251
予算区分	経常経費事業										所属課等	道路維持課		
予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	30	親事業	400	子事業	05		
													所属係等	施設維持係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示			需用費	510	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）				工事請負費	95,000	
事業概要		定期パトロールや市民からの通報等により発見された、街路灯・道路反射鏡・防護柵などの既設施設損傷等の早期復旧及び自治会要望や通学路の安全対策協議会などにおける交通安全施設の新設・補修を行う。				☐ 国の制度による義務的事業	備品購入費 6,000	
						☐ 県の制度による義務的事業		
						☐ 市の制度による義務的事業		
						☒ 施設等維持管理事業		
						☐ 補助金等交付事業		
						☐ 協議会等の負担金		
						☐ その他の事業		
						根拠法令等		
						合計		101,510
目的 （誰を・何を）	対象	市道路施設	意図 （どうしたいか）	道路の附属施設である交通安全施設を維持補修することにより、施設本来の機能が回復が図られ、交通事故等の未然防止と共に、安全かつ円滑な道路交通を確保する。				
手段 （どうやって）		街路灯、カーブミラー、防護柵、路面標示等の新設及び補修を行う。						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	98,062	93,706	101,510	121,510	
	事業費計 (A)			千円	98,062	93,706	101,510	121,510	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	4,223	4,323	4,323	4,323
(A) + (B)			千円	102,285	98,029	105,833	125,833		
対象数の推移	方向	→	補修要望件数	件	3,279	3,411			
活動指標 (経常・その他)	方向	→	処理率	目標	95	95			
				実績	97	93			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	自治会、市民等から街路灯やカーブミラー、防護柵、路面標示等の新設及び補修を要望されている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	特になし。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	他市町村等についても同様な事業を行っている。

評価 (Check) へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	コスト削減の余地はないと考えている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	業務量削減の余地はないと考えている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	直接サービスの受益者がいる事業ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要がないと考えている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action)へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分												
事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続			公平性	妥当			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小							☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止							☐ 委託・指定管理	☐ その他
(2) 担当課による今後の取組												
事業推進上の課題				具体的な改善案				備考				
今後の取組	予算の確保			特になし								

総評 (Follow)へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	要望内容を把握し、早期対応に努めること。